

第二部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次		第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月		平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高	(千円)	—	—	—	1,778,306	2,189,171
経常利益	(千円)	—	—	—	162,028	341,228
当期純利益	(千円)	—	—	—	80,060	185,627
純資産額	(千円)	—	—	—	508,092	668,605
総資産額	(千円)	—	—	—	1,476,736	1,904,879
1株当たり純資産額	(円)	—	—	—	2,028.94	2,531.61
1株当たり当期純利益金額	(円)	—	—	—	360.59	588.04
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	—	—	—	34.4	35.1
自己資本利益率	(%)	—	—	—	15.8	31.6
株価収益率	(倍)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	—	—	—	461,497	258,484
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	—	—	—	△151,886	△216,828
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	—	—	—	53,365	△98,964
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	—	—	—	503,019	445,709
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	— (—)	— (—)	— (—)	152 (17)	184 (15)

- (注) 1. 平成15年7月に連結対象となる株式会社日本ケアコミュニケーションズを設立いたしました。そのため第25期から連結財務諸表を作成しております。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社株式が非上場・非登録であり期中平均株価を算出することができないため、記載しておりません。
4. 株価収益率については、当社株式が非上場・非登録であり期中平均株価を算出することができないため、記載しておりません。
5. 従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常勤パートタイマーを含んでおります。）であり、臨時雇用者数（非常勤パートタイマー、人材派遣会社社員を含みます。）は、年間の平均人員を（ ）書きの外数で記載しております。
6. 証券取引法第193条の2の規定に基づき、第25期及び第26期の提出会社の連結財務諸表につきましては、監査法人トーマツの監査を受けております。

7. 当社は平成17年8月1日付で株式1株につき5株の分割を行っております。そこで、株式会社ジャスダック証券取引所の公開引受責任者宛通知「「上場申請のための有価証券報告書」における1株当たり指標の遡及修正数値の取扱いについて」（平成16年12月10日付・JQ証（上審）16第3号）に基づき、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
1株当たり純資産額 (円)	—	—	—	405.78	506.32
1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	72.11	117.60
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月
売上高 (千円)	2,093,161	1,205,082	1,483,082	1,725,353	2,089,004
経常利益 (千円)	614,819	5,600	78,134	165,125	337,505
当期純利益 (千円)	344,355	3,637	35,130	82,285	183,524
資本金 (千円)	148,500	228,500	228,500	278,500	278,500
発行済株式総数 (株)	148,500	198,500	198,500	248,500	248,500
純資産額 (千円)	349,626	357,550	390,245	510,316	668,727
総資産額 (千円)	1,291,369	1,237,243	1,164,595	1,418,788	1,855,948
1株当たり純資産額 (円)	2,354.38	1,801.26	1,965.97	2,037.89	2,532.10
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	600.00 (100.00)	— (—)	75.00 (—)	100.00 (—)	200.00 (—)
1株当たり当期純利益金額 (円)	2,746.33	21.18	176.98	371.13	579.57
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	27.1	28.9	33.6	36.0	36.0
自己資本利益率 (%)	98.4	1.0	9.4	18.3	31.1
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	21.8	—	42.3	26.9	34.5
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	128 (22)	134 (14)	148 (12)	151 (13)	178 (13)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社株式が非上場・非登録であり、期中平均株価を算出することができないため、記載しておりません。
3. 第22期の1株当たり配当額には、創立25周年記念配当400円を含んでおります。
4. 第26期の1株当たり配当額には、特別配当50円を含んでおります。
5. 株価収益率については、当社株式が非上場・非登録であり、期中平均株価を算出することができないため記載しておりません。
6. 従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常勤パートタイマーを含んでおります。）であり、臨時雇用者数（非常勤パートタイマー、人材派遣会社社員を含みます。）は、年間の平均人員を（ ）書きの外数で記載しております。
7. 証券取引法第193条の2の規定に基づき、第25期及び第26期の提出会社の財務諸表につきましては、監査法人トーマツの監査を受けておりますが、第24期以前の財務諸表につきましては監査を受けておりません。
8. 第24期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成14年9月25日 企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。
- なお、同基準及び適用指針を第23期以前の各年度に適用して算定した場合の影響はありません。

9. 当社は平成17年8月1日付で株式1株につき5株の分割を行っております。そこで、株式会社ジャスダック証券取引所の公開引受責任者宛通知「「上場申請のための有価証券報告書」における1株当たり指標の遡及修正数値の取扱いについて」（平成16年12月10日付・JQ証（上審）16第3号）に基づき、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

なお、第24期以前の数値（1株当たりの配当額については、全ての数値）については、監査法人トーマツの監査を受けておりません。

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
1株当たり純資産額 (円)	470.87	360.25	393.19	407.57	506.42
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	120.00 (20.00)	— (—)	15.00 (—)	20.00 (—)	40.00 (—)
1株当たり当期純利益金額 (円)	549.26	4.23	35.39	74.22	115.91
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—

2【沿革】

年 月	事 項
昭和51年5月	創業者、佐藤廣志及び青木精志の両名が個人事業として電子精密部品の製造を開始
昭和53年3月	業容の拡大により、電子精密部品製造を目的として山形県南陽市に日東電子有限会社を設立
昭和54年9月	日東電子株式会社を新たに設立し、日東電子有限会社の業務を全面的に事業継承
昭和57年4月	日東電子株式会社にソフトウェア事業部が発足
昭和58年11月	ソフトウェア事業部がエヌ・デーソフトウェア株式会社として独立（新会社設立） （注記：この項以降では、特に断りのない場合はエヌ・デーソフトウェア株式会社の沿革を記載しております。）
平成2年10月	日東電子株式会社敷地内にエヌ・デーソフトウェア株式会社の新社屋を竣工
平成3年4月	パッケージソフトウェア開発事業開始
平成4年4月	「ほのぼの」シリーズの製品リリースを開始 （社会福祉法人向けパッケージソフトウェア「ほのぼの」シリーズ(MS-DOS版)をリリース開始。財務会計、給与管理などの基幹系業務から適用範囲を暫時拡大し、措置費請求、勤務表など広範な福祉施設業務の品揃えを確立）
平成6年7月	老人保健施設向け「ほのぼのステーション」シリーズリリース開始 （Windows版の老人保健施設、訪問看護向けソフトウェアをリリース開始、この時期以降、各「ほのぼの」シリーズをWindows版へ改修し、暫時リリース）
平成7年12月	東京営業所を開設
平成9年12月	九州営業所を開設
平成10年1月	関西営業所を開設
平成11年9月	介護保険版「ほのぼのシリーズ」リリース開始 （介護保険適用施設向けソフトウェアとして、旧来のソフトウェアを全面的に改修）
平成11年10月	日東電子株式会社に介護事業部が発足、ほのぼのケアサービス（介護サービス事業所）を開設
平成11年12月	北海道営業所・東北営業所(本社内)・北陸営業所を開設
平成12年4月	日東電子株式会社と合併し、改めてエヌ・デーソフトウェア株式会社として再出発 介護保険の制度運用開始 ほのぼのケアサービスが本格的な介護サービス業務を開始 （注記：合併における形式上の存続会社は日東電子株式会社であり、合併時にエヌ・デーソフトウェア株式会社に商号変更いたしました。）
平成13年1月	山形システムセンター（開発拠点）を開設
平成13年7月	中部営業所を開設
平成13年12月	業務内容の整理により、日東電子株式会社の創立時来の業務であった電子精密部品製造を終了
平成14年10月	障害者施設支援費制度向け「いきいきLife」シリーズ（Windows版）のリリースを開始
平成15年7月	株式会社日本ケアコミュニケーションズを株式会社三菱総合研究所との共同出資で設立し、ASP事業を開始
平成15年10月	東京営業所が東京支店へ昇格（東京支店内に首都圏営業所と関東営業所を設置）
平成15年11月	開発環境の整備拡充を目的とし、エヌ・デーソフトウェア開発センター（山形県南陽市）を開設併せて、本社開発部門と山形システムセンターを統合し、同センターに移転
平成16年7月	広島営業所を開設
平成17年1月	介護保険版「ほのぼのSilver」リリース開始 （介護保険適用施設向けソフトウェアとして、旧来のソフトウェアを全面的に改修）
平成17年1月	ISO9001認証取得 介護事業部
平成17年4月	ISMS認証取得 サポートセンター（サポートグループ、データパンチグループ、教育グループ）

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（エヌ・デーソフトウェア株式会社）及び子会社（株式会社日本ケアコミュニケーションズ）により構成され、以下のような業務運営を行っております。

(1) ソフトウェア事業

エヌ・デーソフトウェア株式会社の主たる業務であり、介護保険の支援事業者、サービス事業者（医療機関・福祉施設）向けのトータルパッケージ業務ソフトウェア（ほのぼのシリーズなど）の開発・販売を行っております。

(2) 介護サービス事業

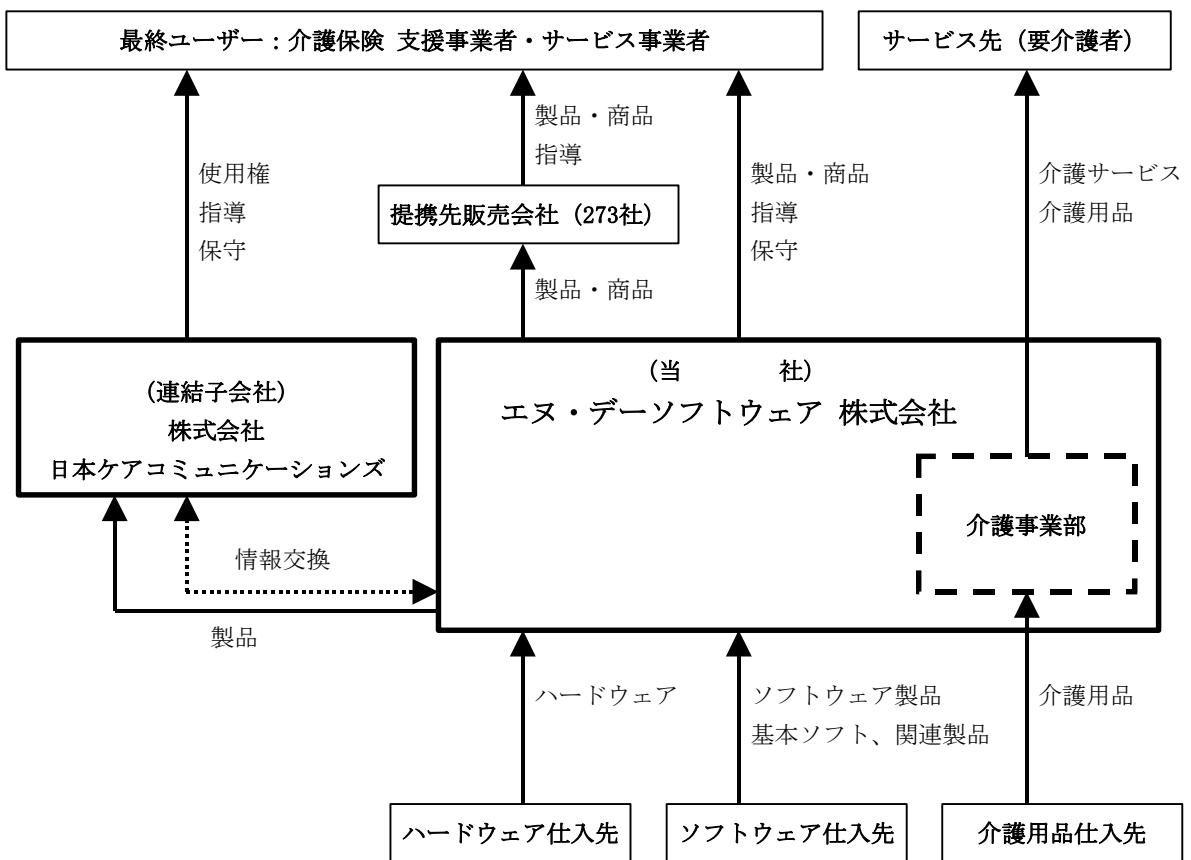
エヌ・デーソフトウェア株式会社介護事業部は、「ほのぼのケアサービス」の名称で、ソフトウェア事業のパイロットユーザーとして、介護保険の要介護者支援事業・介護サービス事業を行っております。

(3) A S P 事業

株式会社日本ケアコミュニケーションズは、介護保険の支援事業者、サービス事業者（医療機関・福祉施設）向けにインターネットによる介護報酬の電子請求サービスを行っております。ソフトウェア事業との違いは、ユーザーはソフトウェアを購入することなく、株式会社日本ケアコミュニケーションズが設置したサーバー内のソフトウェアを使用してデータ入力、報酬請求をすることで安価に利用できる点とターゲットとするユーザー層が比較的小規模の事業者である点となります。

当グループの事業内容の概略は以下の事業系統図の通りであります。図の内、エヌ・デーソフトウェア株式会社における販売高に占める仕入商品の販売高の割合は低いものとなっており、販売品の大半が当社製ソフトウェアとなります。また、ユーザーへの直接販売額については全体に比較して、ごく少額となっており、大半は全国273社（平成17年11月30日現在）の提携先販売会社を経由してユーザーに納品されます。

[事業系統図]



4【関係会社の状況】

関係会社は以下のとおりであります。

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社日本ケア コミュニケーションズ	山形県南陽市	60	A S P 事業	66.6	当社が製品を販売しております。その購入した製品を、一般ユーザーにASPサービスとして提供しております。 役員の兼任 1名。

(注) 1. 上記子会社は、特定子会社に該当します。

2. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成17年11月30日 現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数 (人)
ソフトウェア事業	189 (17)
介護サービス事業	14 (15)
A S P 事業	6 (1)
合 計	209 (33)

(注) 1. 従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常勤パートタイマーを含んでおります。）であり、臨時雇用者数（非常勤パートタイマー、人材派遣会社社員を含みます。）は、年間の平均人員を（ ）書きの外数で記載しております。

2. エヌ・デーソフトウェア株式会社の管理部門に属する人員の業務のほとんどはソフトウェア事業に関するものであるため、ソフトウェア事業の員数に含めております。

3. 従業員数が最近1年間において、26名増加しましたのは、主として業容拡大に伴う定期及び期中採用によるものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成17年11月30日 現在)

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
203人 (32)	34歳 4 カ月	4.83年	5,175千円

(注) 1. 従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常勤パートタイマーを含んでおります。）であり、臨時雇用者数（非常勤パートタイマー、人材派遣会社社員を含みます。）は、年間の平均人員を（ ）書きの外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、正社員のものであり、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 従業員数が最近1年間において、26名増加しましたのは、主として業容拡大に伴う定期及び期中採用によるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいては労働組合が結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。